

028

被災者ニーズと支援の申し出を整理・調整し 被災地全体を支える体制を構築

#ウェルビーイング

取組主体		
公益社団法人 ピースボート災害支援センター		
従業員数	想定災害	実施地域
38人	全般	石川県

令和6年能登半島地震で被災者ニーズと支援の申し出を整理・調整し、情報共有会議の開催と避難所への常駐を通じて支援の重複・不足を抑えつつ、避難所から仮設・在宅へ移る段階まで切れ目なく支援が行き渡る状態を下支えしている。

1 取組の概要

- 公益社団法人ピースボート災害支援センター（以降、ピースボート災害支援センターと表記）は、平成23年東北地方太平洋沖地震を契機に発足し、以降、毎年5～6か所程度の被災地域で支援活動を行ってきた宮城県石巻市での支援をはじめ、被災地における調整・中間支援を継続的に担ってきた経験を有しており、令和6年能登半島地震では行政や社会福祉協議会、他団体との連携を前提とした支援体制を構築してきた。
- 支援の大きな特徴は、様々な団体・支援の「ハブ」として機能している点である。行政、社会福祉協議会、各支援団体との会議を開催し情報を集約している。集約した情報をもとに、行政窓口や災害ボランティアセンターに寄せられる物資・支援の申し出のマッチングを行っている。情報共有会議は当初は週1回開催し、現在も月数回実施している。
- 発災4か月後の4月頃から、石川県輪島市からの協力要請を受け、対口支援と交代して市内6か所の避難所に職員を配置し、運営から閉所まで一貫して支援する体制を構築した。過去の災害支援で培った避難所運営のノウハウを持つスタッフの尽力により、避難所環境が改善された。
- 退所が困難な被災者については、輪島市と連携した災害ケースマネジメントや退所先調整、災害ボランティアセンターと連携した引越し支援を継続して実施している。
- また、同じ地域の中でも仮設住宅に移った住民と自宅に戻った住民の間で物理的な距離が生じ、日常的に顔を合わせる機会が減少している。その結果、これまで自然に保たれてきた地域のつながりが弱まりつつある状況を受け、仮設住宅の集会所や既存の公民館や地区の集会所にスタッフを派遣し、住民同士の交流の場を提供している。公民館や集会所では住民同士の会話や情報交換が行われ、地域コミュニティの再構築を促進している。



情報共有会議の様子

《取組の検討・実施体制》

- 輪島市と包括連携協定を結んでいるほか、自治体や社会福祉協議会、地元のNPOや自治会等と連携している。
- 職員は最大で30人配置されており、そのうち11人は地元住民を雇用している。

2 取組が始まった経緯・背景

- 平成23年東北地方太平洋沖地震後、宮城県石巻市にてハブとして活動した経験がありその際に得た知見を活用している。調整役を担うノウハウは、団体創設メンバーが災害支援を開始する以前から携わっている国際交流事業にて蓄積された。同事業では、日本からの参加者と訪問する各国に所在する団体との調整役を担っている。様々な文化や背景をもつ人や団体同士の相互理解を深めるために必要な配慮や情報共有のノウハウは、災害支援の場でも活かされている。
- 令和5年奥能登地震の際、石川県珠洲市にて支援活動を実施している。その縁で、令和6年能登半島地震の発生後、社会福祉協議会から要請を受け支援を開始した。

3 取組による効果・成果

- 食事や物資の他、心身ケア、イベント等に関する支援の申し出を調整し、珠洲市と輪島市を合わせて 4,000 件を超える支援をマッチングした。提供された炊き出しの食数は 51 万食を超える。
- 珠洲市社会福祉協議会が設置した災害ボランティアセンターにおいて、家屋保全に関する専門技術や重機を活用した支援の申し出を調整する窓口の運営を担い、3,500 件を超える支援をマッチングした。
- 直接支援では、現地調査や情報共有会議で得た情報をもとに、企業 26 社から届いた 14 万点以上の物資（燃料、水、発電機、ガスコンロ、ガスボンベ、カイロ等）を各避難所の状況に応じて効率的に配布した。
- 珠洲市等で在宅避難者の他、避難所となった学校や、断水の影響で調理が困難な学校給食の提供、災害救助法の適用外となる福祉施設への昼食配送等、食事支援を継続した。結果、約 1 万 3,000 食の支援を実現した。

4 周囲の声

- 各団体の支援内容や、地域の被災者ニーズ等の情報が共有されていることで、「こういう支援が必要なら、私たちができる」など、団体側から自主的に調整して支援する姿がみられる。
- コミュニティ再構築支援においては、住民から感謝の声が多く届いている。継続して支援に入っている職員には、「また来てくれたんだね」と声を掛けてくれ、家族のような関係性が構築されている。

5 直面した課題と対応

- 災害支援を行う NPO は、自団体のポリシーをしっかりとっており、なかなか連携が進まないこともある。ハブとして「すべての人を尊重する」スタンスのもと、各団体の活動を下支えすることを職員に徹底している。また、情報公開においても、情報共有ツールに費用の掛からない Google が提供するツールを用いることで参入障壁を下げ、あらゆる団体が参画しやすい環境を整える努力をしている。
- 被災地外からも安定して質の高い支援を実施するためには、平時から人材を確保することが求められる。しかし、専門スタッフやボランティアを派遣し、仕組みを維持するための資金確保に課題がある。支援の担い手を増やすとともに、彼ら・彼女らが「やりたい」と思えるように待遇や環境の改善を目指す。

6 今後の展望

- 「人こそが人を支援できる」というビジョンのもと、災害支援を担う人材を増やすことが重要である。災害関連死を減らすために、災害救助法で定められた支援だけでは対応しきれない課題を拾い、対応できる仕組みを構築したい。
- そのために、企業や支援団体等、民間企業を対象にした防災に関するプログラムを検討し、有事の際に連携できる体制を事前に整えるネットワーク構築を促進したい。

担当者の声

支援調整の役割は非常に大きな労力を要する半面、表立って評価を受けることは多くない。しかし、縁の下の力もちとして重要な役割を担っている。現在活動している職員は、「自分がやらなかったら、誰がやるのか」という使命感をもって支援に取り組んでいる。持続可能な支援活動のためには、この役割の専門性・重要性を社会に認知してもらうことが不可欠である。

問合せ先

公益社団法人 ピースポート災害支援センター 東京本部
法人番号：3011105004881
Tel：03-3363-7967（10:00-18:00/土日祝定休）
Mail：kyuen@pbv.or.jp

動画



サイト URL



《本事例のポイント》

ピースポート災害支援センターは、能登半島地震において、地元の行政・社会福祉協議会と協力し、企業や支援団体等から集まる情報を集約、整理し、被災地の状況に応じて支援を調整・配置している。発災直後からの情報共有会議や、避難所や災害ボランティアセンターへの職員常駐を通じて、物資・食事支援や生活課題への対応を継続し、被災地全体に支援が行き渡る状態を下支えしている点が本事例の特徴である。